

第4回下水道の事業運営のあり方に関する検討会 資料

今後の下水道事業において 上下水道コンサルタントが担う業務と その実施条件・課題について

contents

1. 事業運営に関する業務分野と階層
2. 業務階層の特徴
3. コンサルタントの対応業務
4. 運営面でのコンサルタント業務実績
5. 契約形態別のコンサルタント業務例
6. 運営支援委託の実施条件・課題
7. 運営支援委託のリスク対応例

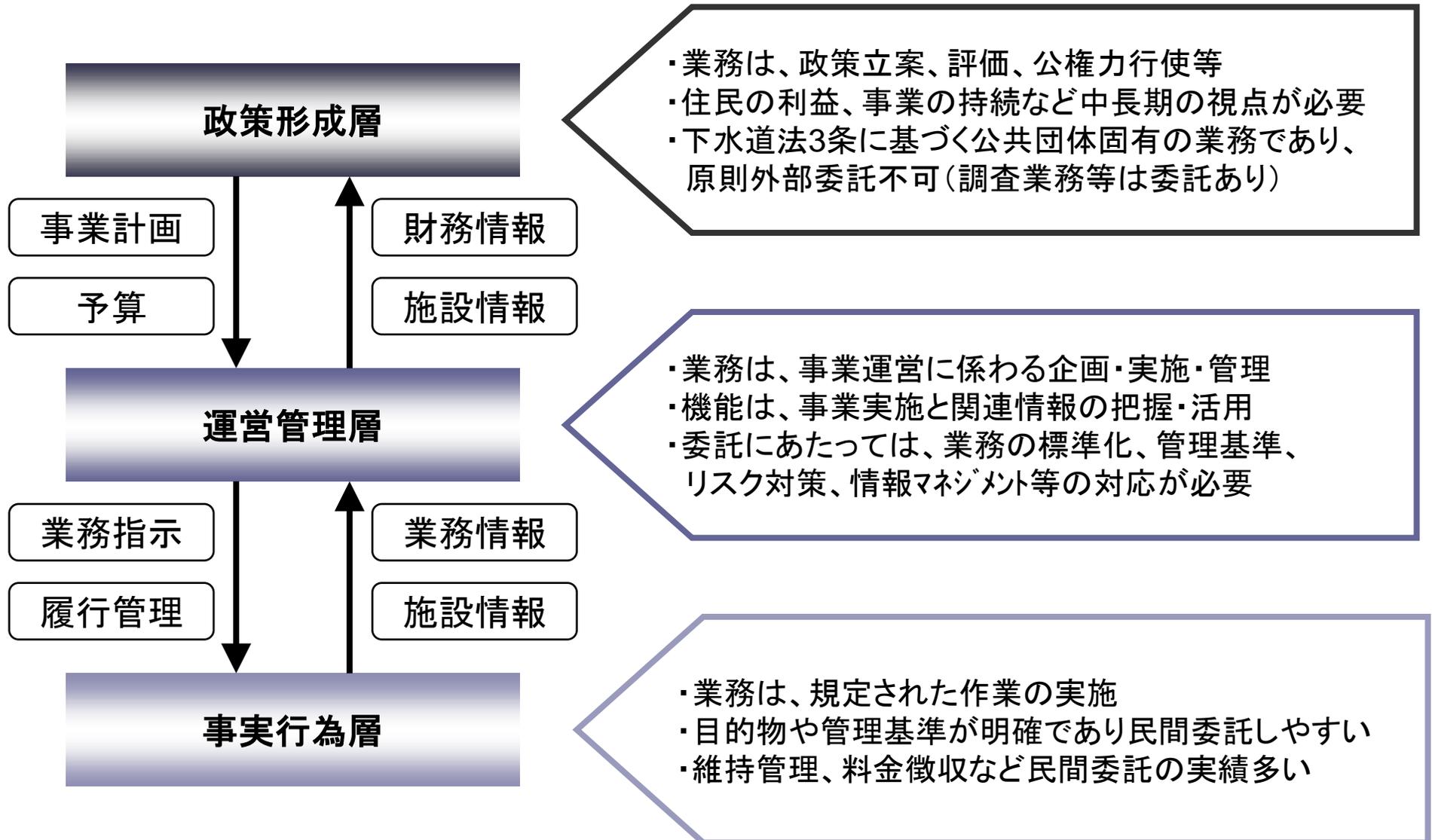


1.事業運営に関する業務分野と階層

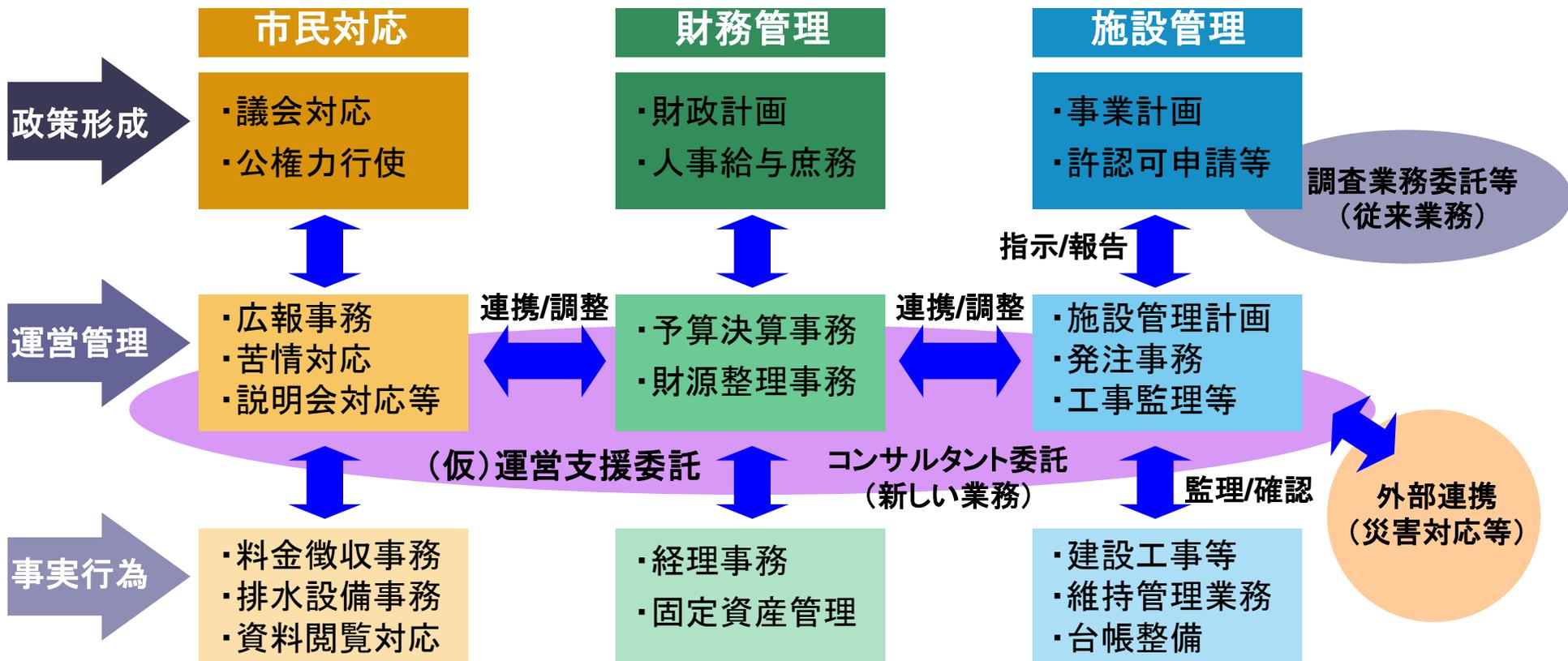
分野 階層	市民対応	財務管理	施設管理	
政策形成	<ul style="list-style-type: none"> ・議会对応 ・公権力行使 <p>50</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画 ・人事給与庶務 <p>50</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画 ・許認可申請等 <p>50</p>	150
運営管理	<ul style="list-style-type: none"> ・広報事務 ・苦情対応 ・説明会対応等 <p>20</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予算決算事務 ・財源整理事務 (補助金・起債等) <p>100</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理計画 ・発注事務 ・工事監理等 <p>330</p>	450
事実行為	<ul style="list-style-type: none"> ・料金徴収事務 ・排水設備事務 ・資料閲覧対応 <p>320</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経理事務 ・固定資産管理 <p>120</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事等 ・維持管理業務 ・台帳整備 <p>160</p>	600
	390	270	540	1200

右下数値は概ねの業務日数(単位:人日/年、下水道人口3.5万人で包括的民間委託導入済みの都市の例)

2.業務階層の特徴



3.事業運営における コンサルタントの対応業務



運営管理層の業務の相当部分は、「運営支援委託」等として、
コンサルタントに委託(委任契約)できる可能性がある。

4. 運営面でのコンサルタント業務実績

運営管理層の業務について、コンサルタントは個別的には実績がある。

業務分野	業務内容	コンサルタント業務対応例(実績のある業務)
市民対応	広報事務等	・パンフレット等広報資料の企画及び作成
	説明会対応	・見学者対応の模型やビデオ等の制作
財務管理	予算決算事務	・企業会計移行団体の予算編成支援・決算事務支援 ・決算統計等資料作成支援、消費税申告書作成支援 ・経営支援業務(経営診断、財政計画、経営アドバイザー)
	財源整理事務	・国庫補助金等申請及び実績報告書作成支援 ・企業債明細書及び償還計画表作成支援
施設管理	発注事務	・工事仕様書及び積算資料作成 ・包括的民間委託導入調査及び契約支援業務 ・PFI/DB等導入可能性調査及び契約支援業務
	工事監理	・工事監理業務
	履行監視	・維持管理業務委託及び包括的民間委託履行監視業務

コンサルタントの強みは、事業全体を把握していること、専門性の高い技術やスキルを調達しやすいこと、多くの事業体を手掛けることにより熟達が図りやすいことである。

5. 契約形態別のコンサルタント業務例

事業運営に関するコンサルタント業務を契約形態別に整理する。

包括的民間委託	指定管理者委託	PFI等	(仮)運営支援委託
<ul style="list-style-type: none"> ・導入調査 (導入効果、レベル) ・仕様書等作成 ・契約支援 ・履行監視/評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入調査 ・仕様書等作成 ・契約支援 ・履行監視/評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入可能性調査 (VFM算定等) ・要求水準書等作成 ・契約支援 ・工事監理 ・履行監視/評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入検討 ・契約仕様書等作成 ・広報事務 ・苦情対応 ・説明会対応 ・予算決算事務 ・財源整理事務 ・施設管理計画 ・発注事務 ・工事監理 ・履行監視/評価

注) 上記は、事業体側の業務である。PFI等の事業では、コンサルタントはSPC側業務も実施する。
具体的な業務は、調査、設計、工事監理、セルフモニタリング、職員研修、災害時支援等。

6. 運営支援委託の実施条件・課題

業務の標準化	業務を標準化(マニュアル化)を進め、外部委託になじむようにする 業務の実施方法、管理基準等を設定、アセットマネジメントも活用
リスク対策	発生する恐れのあるリスクを抽出、回避・軽減対策を構築する 具体的には、環境、安全、住民対応、水質、性能、費用リスク等(別表)
情報マネジメント	公共団体の管理者が適正な管理を実施する上で必要な情報を確保する 財務情報、施設情報、業務情報等に関するフローと管理規定を設定
緊急時対策	災害時、緊急時の対応策(連絡、意思決定、指示、動員等)の構築 災害協定等に基づき外部連携も含めた協力体制を構築する
契約方式	委託予算の見積もり方法、契約年数・契約条件を検討する 技術力評価の方法及び競争性を確保した適正な選定方法を設定する
コンサルタント の体制整備	事業運営に対応できる人材の確保・育成を図る 会社全体で当該支援業務をバックアップできる体制をつくる

7. 運営支援委託のリスク対応例

リスクの例	リスク対応の例
1.法制度変更	制度動向を注視、制度変更に伴う業務変更などは契約変更も検討する
2.住民対応	顧客満足度重視による丁寧な対応と説明、紛糾時のルール設定
3.環境問題	環境対策の充実、モニタリング、被害抑制策、問題発生時のルール設定
4.見学者事故	安全対策の徹底、被害抑制策、保険加入、事故時のルール設定
5.作業員事故	安全対策の徹底、被害抑制策、保険加入、事故時のルール設定
6.第三者賠償	安全対策の徹底、被害抑制策、保険加入、事故時のルール設定
7.災害等不可抗力	耐震・浸水対策、BCP策定、災害協定締結
8.物価変動	物価変動と事業費影響を注視、対策立案、物価変動ルールの設定
9.流入水量変動	計画値に対する増減を注視、運転対策、原価対策、変動ルールの設定
10.処理水質悪化	計画的維持管理の推進、モニタリング、原因究明、応急対策ルールの設定
11.脱水汚泥処理	汚泥性状悪化、汚泥受入先トラブルなど想定されるリスク対策を構築
12.修繕費増大	予防保全の推進、修繕費実績の把握、経費改善対策
13.その他のリスク	民間業者倒産リスク、業務引継ぎリスク、情報管理(漏えい)リスク等